



株式会社FPOのグループ化について

株式会社カラダノート
(東証グロース 4014)
2023年9月14日

エグゼクティブサマリー

本件概要

株式会社FPO（以下「FPO社」）の発行済み株式100%を取得

- 株式譲渡契約締結日：2023年9月14日
- 株式譲渡効力発生日：2023年10月31日（予定）
- 取得価額：普通株式610百万円（ネットキャッシュ 174百万円を含む）
- 取得資金の調達方法：銀行借入＋手元現預金
- 当期連結業績への影響：精査中

目的

当社の家族サポート事業におけるユーザー数拡大および家族パートナーシップ事業の取引拡大

- FPO社は店舗型の保険代理事業を展開しており、在籍FP数約20名、保有契約顧客数で約1万人の規模を誇ります。当社家族サポート事業の顧客数拡大並びに収益基盤強化が期待されます。
- 当社は家族パートナーシップ事業において、店舗型保険代理店のDX化支援を行っております。当社のグループ内に実店舗を持つことで、DX化支援をより効率的に展開することを見据えております。

想定されるシナジー

両社のアセットを活用し、顧客幅の拡大並びにアップセル・クロスセルの強化を展開

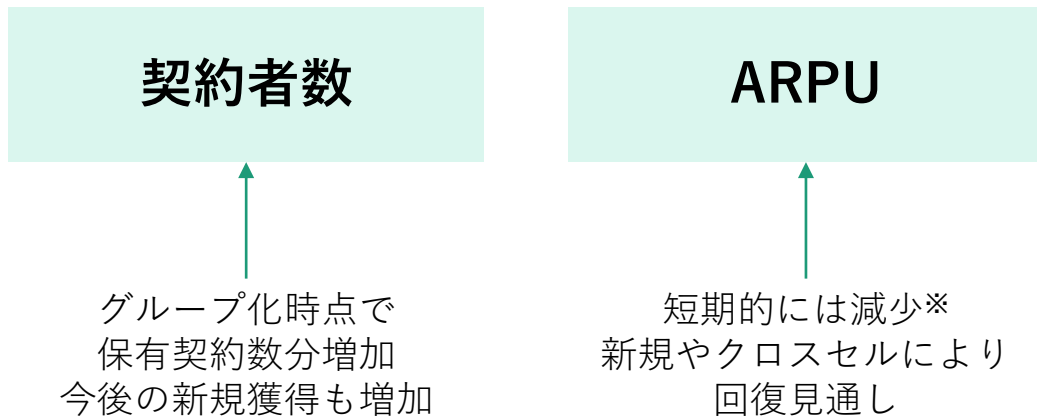
- 他社との共同募集型が中心であった保険代理事業の単独募集展開の拡大が期待されます。
- 店舗型とオンライン型のハイブリッド展開により、在籍FPの生産性を向上。一人当たりの顧客獲得数を大きく伸ばすことが期待されます。
- FPO社既存顧客のライフイベントデータを分析し、住関連・食関連でのクロスセルや金融関連でのアップセルを展開することが期待されます。

本グループ化の目的

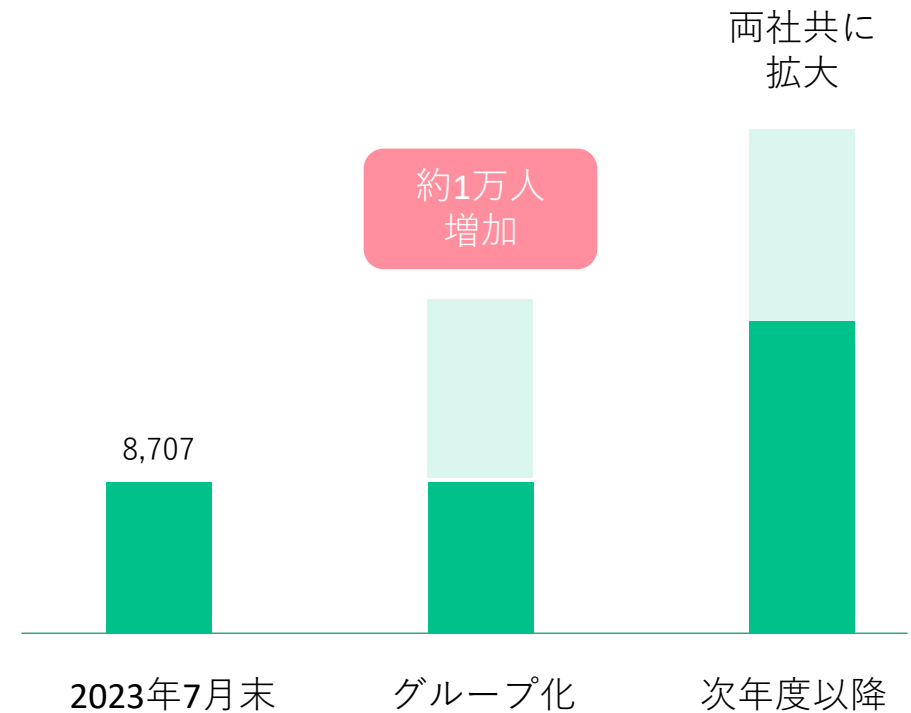
本グループ化により、家族サポート事業の主要KPIである「期末契約者数」が増加します。

FPO社は店舗型の保険代理事業を展開しており、保有契約顧客数で約1万人、収益モデルはストック型となっております。当社のストック型収益の拡大に寄与すると共に、さまざまな他商材のクロスセル提案を強化することで、ARPUの向上にも繋がります。また、店舗型保険代理店DXプロジェクトにおいても、FPO社での知見が活かされることを期待しております。

当社ストック型KPIへの影響



ユーザー数の増加イメージ



+ DXプロジェクトにおける知見の活用

※ FPO社の収益構造上、料率の低い次年度以降手数料の割合が高いため

想定されるシナジー

本グループ化により、約20名のFP人員並びに約1万人の保有顧客を活用したシナジー創出が期待されます。当社のライフイベントマーケティングの知見とFPO社の高い提案力を組み合わせることで、家族に安心と便利を提供し、収益の拡大に繋げてまいります。

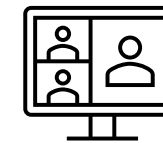


期待されるシナジー



収益力の向上

単独募集での契約獲得強化



生産性の向上

FP一人当たりの面談数を大幅に拡大

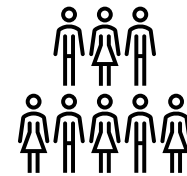


提案幅の拡大

住宅周辺領域のクロスセルを強化

かぞくの保険

オンラインでの
ライフプラン面談



高い提案力の
FP人員

+

かぞく アシスタント

kazoku assistant

ライフイベントにあった
各種商材の提案力



約1万人の保有顧客

当社がライフプラン面談に注力する意義

ライフイベントタイミングにおけるお金に関する悩みや不安は多岐に渡ります。一方で、多くのFP相談・家計相談は保険の紹介を中心に成立しているケースが多く、広いニーズに応えられていませんでした。当社では、従来より幅広い意思決定を支援してきた知見を活かし、特に悩みの大きい、住宅会社の検討・教育の検討まで幅広くサポートできる“かぞくのみらい”を強化しております。

家族のお悩みや不安



当社従業員である“家族コンシェルジュ”がライフプラン面談でヒアリング（無料）

保険の
見直し

住宅の
建て方

教育
プラン

キャリア
プラン

車の
選び方

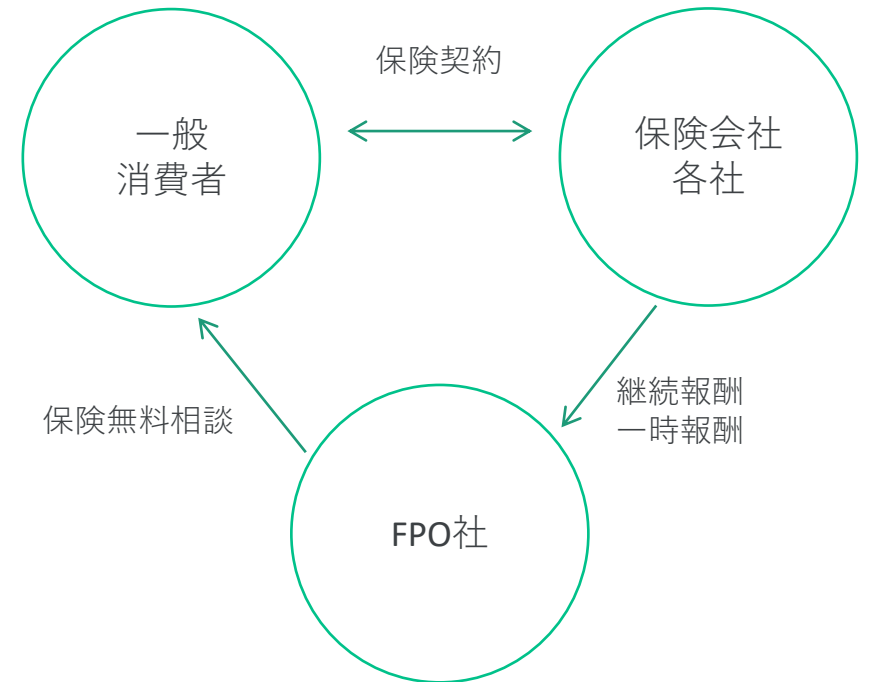
家族の未来に貢献し、笑顔をふやします。

FPO社の概要

FPO社は“「出逢えて良かった」と感動され、選ばれ続けること。”を経営理念のもとに、愛知県内でほけんの窓口店舗を5店舗展開しております。ほけんの窓口店舗内でも「お客様拡大賞」「ご契約件数賞」（共に2023年度）を受賞するなど、優秀な店舗として表彰も受けております。

基本情報

社名	株式会社FPO
所在地	愛知県春日井市烏居松町5-99
代表取締役	野々村 晃※1
資本金	900万円
従業員数 (2023年4月現在)	22名
経営成績 (2023年4月期)	売上高 約2.7億 調整後EBITDA※2 約1.1億
事業内容	保険無料相談サービス



※1 体調不良により、株式譲渡効力発生日時点では交代の予定です。
 ※2 退任取締役の役員報酬及びそれに係る法定福利費を調整しております。

本資料の取り扱いについて

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済動向及び市場環境や当社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。

本資料は、弊社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、弊社が発行する有価証券への投資を勧誘するものではありません。本資料に全面的に依拠した投資等の判断は差し控え願います。